



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社  
コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇  
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,936	△13.5	△280	—	△203	—	△416	—
28年3月期第3四半期	8,019	△6.3	△167	—	△59	—	△336	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △383百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △467百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△26.72	—
28年3月期第3四半期	△21.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	13,065	10,398	79.6	666.62
28年3月期	13,630	10,844	79.6	695.23

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,398百万円 28年3月期 10,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,350	1.6	△250	—	△170	—	△440	—	△28.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	15,600,000株	28年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,511株	28年3月期	1,511株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	15,598,489株	28年3月期3Q	15,598,509株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用、所得環境が改善するなど穏やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策の方向性などリスク要素が多く、先行きは不透明な状況です。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体製造装置市場の設備投資は引き続き好調を維持し、足許では、低迷していた工作機械市場も若干の回復の兆しがあるなど一部の市況は上向いているものの、中国経済の減速や基地局投資の停滞などにより産業機器分野、情報通信機器分野とも総じて低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高69億36百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失2億80百万円（前年同期は1億67百万円の損失）、経常損失2億3百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社グループのフィルムコンデンサ取引に係る米国などでの民事訴訟提起に継続対応するための費用1億35百万円をはじめとする1億61百万円を特別損失に計上し、4億16百万円（前年同期は3億36百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、製品毎の事業戦略を明確にすることを目的に当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しています。詳細は「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。当第3四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の区分に基づいています。

#### 〔産業機器分野〕

当セグメントの売上高は、35億円（前年同期比23.7%減）となりました。

ノイズフィルタは、半導体製造装置市場での売上高は増加しましたが、工作機械市場向けが低迷し、全体では売上高が減少しました。

交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタは、採算が悪化した海外EMSを活用した製品からの撤退により売上高が大きく減少しました。

営業損失は売上高の減少により、2億61百万円（前年同期は1億29百万円の損失）となりました。

#### 〔情報通信機器分野〕

当セグメントの売上高は、28億31百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

積層誘電体フィルタは、移動体通信基地局投資の抑制や当期前半の円高影響などで売上高が減少しましたが、情報通信端末向けの厚膜印刷基板が好調に推移し、全体の売上高は微増となりました。

営業損失は品種構成変化や円高影響などにより、77百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

#### 〔その他〕

当セグメントの売上高は、6億36百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

半導体製造装置の電源回路向けマイカコンデンサの売上高は増加しましたが、セグメントを構成する一部の製品の販売を終了したことにより、全体では売上高が減少しました。

営業利益は品種構成変化や費用圧縮などにより、38百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の状況および今後の市場動向等を勘案し、当期の業績予想の見直しを行った結果、平成28年10月28日に公表した平成29年3月期の連結業績予想を修正しています。詳細は本日別途開示する「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	818,823	745,290
受取手形及び売掛金	3,708,110	3,334,081
商品及び製品	239,095	191,133
仕掛品	271,498	274,434
原材料及び貯蔵品	466,527	560,688
短期貸付金	2,134,526	1,548,687
繰延税金資産	33,164	16,800
その他	254,403	288,364
流動資産合計	7,926,146	6,959,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,879,060	4,875,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,857,230	△3,906,149
建物及び構築物(純額)	1,021,830	969,563
機械装置及び運搬具	7,260,507	7,348,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,648,817	△6,696,617
機械装置及び運搬具(純額)	611,690	652,232
土地	930,751	930,751
建設仮勘定	8,367	45,687
その他	554,701	553,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△492,639	△491,604
その他(純額)	62,062	62,106
有形固定資産合計	2,634,700	2,660,339
無形固定資産	76,696	72,090
投資その他の資産		
投資有価証券	258,608	540,121
退職給付に係る資産	2,508,651	2,633,224
繰延税金資産	70,269	61,833
その他	155,463	138,783
投資その他の資産合計	2,992,991	3,373,961
固定資産合計	5,704,387	6,106,390
資産合計	13,630,533	13,065,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,423	805,098
短期借入金	22,215	87,812
未払金	367,491	303,526
未払法人税等	67,752	27,575
賞与引当金	320,149	165,868
役員賞与引当金	3,750	—
その他	158,686	340,103
流動負債合計	1,874,466	1,729,982
固定負債		
退職給付に係る負債	73,681	67,665
役員退職慰労引当金	44,635	22,305
繰延税金負債	793,232	847,656
固定負債合計	911,548	937,626
負債合計	2,786,014	2,667,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	3,641,683	3,162,574
自己株式	△949	△949
株主資本合計	11,235,910	10,756,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,747	104,706
為替換算調整勘定	△170,508	△250,780
退職給付に係る調整累計額	△279,630	△212,468
その他の包括利益累計額合計	△391,391	△358,542
純資産合計	10,844,519	10,398,259
負債純資産合計	13,630,533	13,065,867

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,019,198	6,936,646
売上原価	6,217,856	5,376,550
売上総利益	1,801,342	1,560,096
販売費及び一般管理費	1,968,624	1,840,855
営業損失(△)	△167,282	△280,759
営業外収益		
受取利息	11,876	7,102
受取配当金	29,583	7,505
物品売却益	22,225	27,838
為替差益	38,892	33,198
その他	12,545	13,590
営業外収益合計	115,121	89,233
営業外費用		
支払利息	19	223
たな卸資産処分損	-	9,436
本社移転費用	4,895	-
その他	1,940	2,304
営業外費用合計	6,854	11,963
経常損失(△)	△59,015	△203,489
特別利益		
固定資産売却益	2,020	1,691
投資有価証券売却益	3,333	-
補助金収入	153,075	-
特別利益合計	158,428	1,691
特別損失		
固定資産除却損	2,829	58
減損損失	-	26,415
弁護士報酬等	247,809	135,314
特別損失合計	250,638	161,787
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,225	△363,585
法人税、住民税及び事業税	55,835	23,069
法人税等調整額	129,517	30,060
法人税等合計	185,352	53,129
四半期純損失(△)	△336,577	△416,714
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△336,577	△416,714



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△336,577	△416,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,177	45,959
為替換算調整勘定	△78,562	△80,272
退職給付に係る調整額	△29,865	67,162
その他の包括利益合計	△130,604	32,849
四半期包括利益	△467,181	△383,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△467,181	△383,865
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,550,691	2,800,307	7,350,998	668,200	8,019,198	—	8,019,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,666	3,120	40,786	5,362	46,148	△46,148	—
計	4,588,357	2,803,427	7,391,784	673,562	8,065,346	△46,148	8,019,198
セグメント損失(△)	△129,220	△59,004	△188,224	△31,175	△219,399	52,117	△167,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント損失の調整額52,117千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,479,303	2,828,255	6,307,558	629,088	6,936,646	—	6,936,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,934	3,722	24,656	7,067	31,723	△31,723	—
計	3,500,237	2,831,977	6,332,214	636,155	6,968,369	△31,723	6,936,646
セグメント利益又は損失(△)	△261,828	△77,808	△339,636	38,365	△301,271	20,512	△280,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額20,512千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、これに合わせた管理区分の変更に伴い報告セグメントの区分方法を変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績の実態をより適切に反映させるため、一部の費用の配分方法を変更するとともに、従来調整額に含めていた開発費等の費用を報告セグメントに配分する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機器分野」セグメントにおいて、プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産について、減損損失26,415千円を計上しています。